

【様式3】事業評価個票

資料2-①

事業名	観光連携推進事業費		開始/終了(予定)年度	平成9 / 未設定		
部局・担当課名	観光文化スポーツ部観光交流拡大課					
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱3] 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化 [政策3] 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化				
	施策	[施策2] 戦略的な誘客促進				
事業の目的	目標指標	県観光情報ポータルサイトのアクセス件数	R6に累計350万件			
	山形県の魅力を積極的に発信するため、県とともに観光振興推進を図る目的で設置されている山形県観光物産協会が実施する事業に対して補助を行い、活力あふれる地域づくりのため、協会の体制強化・育成指導を通じて本県のさらなる観光振興を図るもの。					
事業概要 (令和5年度の実施内容)	○県内広域観光推進事業 県観光物産協会への補助を通じて、県内の観光振興施策を実施。 (補助事業：観光データ提供事業、観光事業功労者表彰事業、 観光物産情報センター運営事業(北海道支部活動費)、 観光ボランティアガイド支援事業、奥の細道観光資源保存会事業、 スキー場誘客推進協議会負担金、日本観光振興協会共同事業、 観光人材養成事業、伝統芸能振興事業)					
	○山形県観光物産情報センター運営費(北海道) 事務所の賃借・管理に要する費用を支出。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	上記実施方法とする理由：県観光物産協会が運営しているため					
当初予算額 (単位：千円)	予算見積書グループ名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	① 県内広域観光推進	8,890	8,890	11,480	8,890	8,890
	② 山形県観光物産情報センター運営費(北海道)	4,304	4,304	4,304	4,304	4,304
	③					
	④					
	計	13,194	13,194	15,784	13,194	13,194
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金					
	県債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,194	13,194	15,784	13,194	13,194
	計	13,194	13,194	15,784	13,194	13,194

活動指標	活動実績	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和一年度(最終目標)
			82,012	117,948	—	—	—
① 県観光情報センター来館者数	活動実績	人	82,012	117,948	—	—	—
	当初見込み	人	—	—	—	—	—
② 観光案内件数	活動実績	件	4,800	6,483	—	—	—
	当初見込み	件	—	—	—	—	—
③ 県観光物産情報センター(北海道)の利用件数	活動実績	件	742	701	—	—	—
	当初見込み	件	—	—	—	—	—
④	活動実績						
	当初見込み						
成果指標(所管部局の分析)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和一年度(最終目標)
① 県観光情報ポータルサイトのアクセス件数	成果実績	万件	364	409	—	—	—
	目標値	万件	310	330	350	—	—
	達成度	%	117%	124%			
② 観光者数	成果実績	千人	36,034	—	—	—	—
	目標値	千人	—	49,400	50,000	—	—
	達成度	%					
③	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					
④	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

活動指標及び成果指標設定の考え方

県観光物産協会における情報発信や誘致活動により、本県への観光誘致や観光情報ポータルサイト誘導への寄与を測るために設定した。

事業所管部局による評価・検証(令和6年6月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性	B	さらなる観光交流の拡大のため、協会による継続的な情報発信や観光誘客が必要である。一方で、近年、インターネットによる情報収集が中心になっていることや、主な旅行形態が個人へ移行している情勢を踏まえると、北海道支部については事業の必要性が薄くなってきている。	観光物産情報センター(北海道支部)については、近年の状況を鑑みても、事業効果や必要性が低くなっていることから、廃止も含め見直しを行っているが、協会北海道支部と連携して活動している団体や関係者等への丁寧な説明や調整を行い、理解を得ながら進めていく必要がある。
事業の効率性	A	県及び市町村、観光関係団体等で構成される県観光物産協会が事業主体であり、本県における観光と物産事業の振興を担う同団体への補助は妥当である。	
事業の有効性	B	各事業の実施により、観光情報センターの来館者数や案内件数は着実な成果をあげているが、北海道支部については、観光情報発信や誘致の拠点としてこれまで一定の役目を果たしてきたが、近年における活動実績は低下している。	引き続き、協会の職員体制の充実やさらなる観光交流の拡大を図るため、協会が実施する事業を支援するとともに、「あり方検討会」において、北海道支部の廃止も含め、財政・経営面での議論を進めてまいりたい。
事業の達成度	B	①については、目標値を達成しており、ポータルサイトへの誘導に一定の寄与を果たしている。	

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」  
「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」

## 観光連携推進事業費の主な実績等について

I 観光連携推進事業費																							
<p>①県内広域観光推進</p> <p>②山形県観光物産情報センター運営費（北海道）</p>	<p>①県内広域観光推進事業の実績 別紙のとおり</p> <p>②北海道支部の概要と実績</p> <p>○概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員：嘱託職員2人（現地採用）</li> <li>・場所：北海道経済センター5階（札幌市内）</li> <li>・面積：40.74坪（134.67㎡）</li> <li>・開館：平日9時～17時30分</li> </ul> <p>○相談・紹介件数（来店・電話）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,310件</td> <td>610件</td> <td>519件</td> <td>742件</td> <td>701件</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>○東北各県の北海道事務所等の状況 東北各県のうち北海道に類似施設があるのは以下の2県のみ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県：「みやぎ観光情報センター」（宮城県が宮城県観光連盟に補助金を拠出し、同連盟は宮城県人会北海道連合会に運営を委託）</li> <li>・福島県：「福島県北海道事務所」（福島県職員常駐、山形県観光物産情報センターの隣）</li> </ul> <p>○航空機（山形～札幌便）の利用者数の推移</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>33,530人</td> <td>8,498人</td> <td>13,865人</td> <td>30,360人</td> <td>37,830人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※FDA札幌営業支店は令和4年6月に閉店</p>	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	1,310件	610件	519件	742件	701件		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	利用者数	33,530人	8,498人	13,865人	30,360人	37,830人
R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																			
1,310件	610件	519件	742件	701件																			
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																		
利用者数	33,530人	8,498人	13,865人	30,360人	37,830人																		

①県内広域観光推進 補助対象事業一覧

対 象 事 業	事 業 内 容	R5現計 (単位:円)
1 山形県観光データ提供事業	観光情報の提供(東京、大阪、名古屋、北海道の各支部への観光パンフレット送付等)及び観光情報の収集(各イベントへの出席等)に要する経費	1,371,000
2 山形県観光事業功労者表彰事業	県内市町村並びに地域観光協会が加盟する県内広域4ブロックの観光協議会からの本県の観光物産振興に功績のあった個人、団体に対する表彰に要する経費	132,000
3 山形県観光物産情報センター運営事業(北海道)	山形県観光物産情報センター(北海道)の運営に要する経費	1,403,000
4 観光ボランティアガイド支援事業	山形県観光ボランティアガイド連絡協議会支援に要する経費 ※県内の観光ボランティア団体の広域的な連携や全県的な取りまとめ、各団体の相互連携と資質向上を図るため、研修会や講習会の開催、各ボランティアガイド団体のPR等を実施している「山形県観光ボランティア連絡協議会(事務局は協会)」の運営に要する経費の一部	303,000
5 山形県奥の細道観光資源保存会事業	山形県奥の細道観光資源保存会負担金 ※環境美化等の保全対策事業、パンフレット等の作成による誘客対策を実施している「山形県奥の細道観光資源保存会」へ、協会を通じて助成している。	133,000
6 山形県スキー場誘客推進協議会事業	山形県スキー場誘客推進協議会負担金 ※スキーの活性化・スキー需要の再創出と県内のスキー場の振興を図るため、首都圏等からの誘客促進セールスイベントの開催、ラジオCM等のPR事業を実施している「山形県スキー場誘客推進協議会」へ、協会を通じて助成している。	1,200,000
7 日本観光振興協会共同事業	日本観光振興協会への負担金 ※協会を通じて拠出金を支出。	1,080,000
8 観光関係人材育成事業	山形観光アカデミー支援に要する経費 ※観光にかかわる人材のスキルアップを図るため、県内の観光事業者を対象とした人材研修等を実施している「山形観光アカデミー(事務局は協会)」の運営に要する経費の一部	768,000
9 伝統芸能振興事業	郷土芸能伝承者支援に要する経費 ※山形舞子及び酒田舞娘の活動経費に対する補助(協会から各団体へ補助金を支出)	2,500,000
計		8,890,000